

商工会は、
「**経営者の強い味方**」です。
お気軽にご相談ください。



1. 持続化補助金

最大50万円(補助率2/3)の補助金を使って販路開拓



持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者の地道な販路開拓等の取り組みや、地道な販路開拓等と併せて行う業務効率化の取り組みを支援するために活用できる補助金です。

当商工会では計画策定から実績報告まで支援をいたします。

補助金活用例
看板作成・HP作成・チラシ作成・店舗改修
商品パッケージリニューアル等

2. ものづくり補助金

最大1,000万円(補助率2/3又は1/2)の補助金を使って設備投資



革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善などに取り組む中小企業の設備投資などに活用できる補助金です。

当商工会では計画策定から実績報告まで支援をいたします。

補助金活用例
機械設備導入による生産性向上
自社の強みを活かした技術開発
AIやIoT活用による独自システムの構築

3. IT導入補助金

最大450万円(補助率1/2)の補助金を使って業務を効率化



中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助することで、皆様の業務効率化・売上アップをサポートする補助金です。

当商工会ではITの活用が必要な経営課題の抽出や、ITツール導入のご提案を支援いたします。



4. 消費税軽減税率・転嫁対策

2019年10月1日から実施される消費税軽減税率への対応強化



消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、各種セミナーの開催、税理士や中小企業診断士等と連携し、事業者の皆様に軽減税率への対応の支援及び、価格転嫁に関する様々な支援(経営相談、コストの見直し、販路開拓、資金繰り改善等)を行います。

また、複数税率に対応するレジの導入支援、受発注システムの改修等のために必要な資金の一部を補助する軽減税率対策補助金の紹介や事業者とのマッチング支援等を行います。

5. 経営革新

新しい取り組みで現状打破



中小企業などが、新製品の開発や生産・新サービスの開発や提供などの新たな取り組みを行う際に「経営革新計画」を作成して茨城県から承認を受ける制度です。承認を得ると補助金申請の際に優遇を受ける場合があります。

当商工会では計画策定からフォローアップまで支援をいたします。



6. 経営力向上計画・先端設備等導入計画

新たな設備で稼ぐ力を強化



設備投資などで生産性向上を目指す取り組みを記載した「経営力向上計画」や「先端設備等導入計画」を作成し国や市から認定を受ける事で、固定資産税の特例(減免)・金融支援・補助金での優遇など様々な支援措置を受けることができます。

当商工会では書類の申請書作成等の支援をいたします。

7. 創業

行政と一体になり創業者を支援



新規開業を目指す方々に必要な創業準備の進め方や業種・業態毎に必要な知識などに関するあらゆる相談に対応しております。

また、各種創業スクール・創業に際しての各種届出・公的融資・補助金の申請手続きについても支援をいたします。

坂東市では、2017年6月に国の創業支援事業計画の認定を受け、市内での創業希望者に対し市及び商工会等が連携した支援を実施しています。

8. 事業承継

円滑な引き継ぎ



通常5～10年かかると言われる事業承継について、承継の準備・承継の実行・承継後のフォローアップと段階を分けて支援を行っています。

また、経営者の年齢が60歳を超えた事業所向けの事業承継診断・事業承継補助金申請・後継者育成・後継者不在の事業所の他社への引き継ぎなどについても支援を行っています。



9. 事業継続計画(BCP)

災害に強い組織作り

その他

防災・減災対策への取り組みを記載した「中小企業事業継続力強化計画(仮称)」を作成し国の認定を受ける事で、固定資産税の特例(減免)・金融支援・補助金での優遇・損害保険料の割引など様々な支援措置を受ける事ができます。(予定)

当商工会では計画書作成等の支援をいたします。

※2019年夏ごろ該当法案施行予定

10. 資金調達 余裕のある事業運営のために

資金調達

運転資金や設備資金など、事業資金が必要になった際に会員の皆様が安心して利用できる、公的(国・県・市)で低金利な融資制度や会員限定の融資制度の紹介や斡旋を行っています。

また、クラウドファンディングなどの新たな資金調達方法についてもアドバイスをいたします。

12. 税務・財務 記帳や節税方法などを全面的にサポート

その他

帳簿の書き方・青色申告制度・所得税の各種向上や節税方法などについて、当会の記帳支援担当職員などが丁寧に分かりやすくご説明します。



11. 労務・労働保険 任せて安心

人材育成

事務手続きを商工会に委託する事ができます。事業主の事務処理が軽減されると共に、労災保険に加入できない事業主なども特別に加入できる制度も取り扱っています。(建設業向けの一人親方の労災加入も承っています。)

また、働き方改革などの情報提供や、対応のための個別相談も行ってまいります。

13. 各種共済・保険 備えあれば憂いなし

その他

事業主向けの退職金制度(小規模企業共済)・従業員向けの退職金共済制度(中小企業退職金共済)・取引先の倒産に備えた共済(経営セーフティ共済)などを中心に、国の機関や商工会が運営する各種共済制度を取り扱っており、事業所のニーズに即した共済や保険をご提案いたします。